



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 ヒラノテクシード
 コード番号 6245 URL <http://www.hirano-tec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 岡田薫
 (氏名) 安居宗則
 TEL 0745-57-0681
 配当支払開始予定日 平成30年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	20,738	5.5	2,924	△3.2	2,982	△3.0	2,088	△8.5
29年3月期	19,651	7.2	3,021	54.9	3,075	51.2	2,281	71.5

(注) 包括利益 30年3月期 2,219百万円 (△12.4%) 29年3月期 2,532百万円 (142.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	138.81	—	8.7	8.4	14.1
29年3月期	151.67	—	10.3	9.7	15.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	37,557	24,923	66.4	1,656.75
29年3月期	33,714	23,140	68.6	1,538.21

(参考) 自己資本 30年3月期 24,923百万円 29年3月期 23,140百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△601	△1,175	△530	8,841
29年3月期	△344	△893	165	11,147

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	12.00	—	16.00	28.00	421	18.5	1.9
30年3月期	—	13.00	—	17.00	30.00	451	21.6	1.9
31年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00	—	—	—

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	22.8	1,760	17.1	1,800	16.5	1,260	19.2	83.76
通期	30,000	44.7	3,950	35.1	4,000	34.1	2,800	34.1	186.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	15,394,379 株	29年3月期	15,394,379 株
② 期末自己株式数	30年3月期	350,783 株	29年3月期	350,436 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	15,043,726 株	29年3月期	15,043,968 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2ページから4ページの「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の異動	17
(2) 生産、受注及び販売の状況	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績は堅調であり、所得雇用環境の改善などを背景に個人消費に持ち直しの動きも見え始め、景気は回復基調で推移しました。

海外におきましては、米国でも雇用環境や所得の改善が進み景気拡大傾向が維持され、欧州では個人消費と設備投資が増加し、経済成長が継続いたしました。

また、中国では高度な生産設備の導入などが加速し設備投資にも景気拡大を見せています。このように、総じて堅調に推移いたしましたが、米国の政策動向への懸念や中国における成長ペースの鈍化、更には高まる地政学的リスクなど懸念材料もあり、先行きの不透明感は払拭できない状況にあります。

当社グループにおきましては、世界的に景気回復の兆しが堅調に現れるなか、「生産性の更なる向上」をスローガンに、徹底した品質管理を行い、価値ある技術を創出し続けるべく、積極的に受注並びに生産活動に取り組んでまいりました。

スマートフォンや電気自動車関連市場の需要拡大に向け、企業の設備投資が高水準となり、各種成膜装置及び二次電池向け電極塗工装置などが堅調に推移いたしました。受注におきましても、電気・電子部材関連及びエネルギー関連分野を中心に大きく増加し、受注高及び受注残高ともに高水準となりました。

その結果、売上高は20,738百万円(前期比5.5%増)となり、利益面では経常利益は2,982百万円(前期比3.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,088百万円(前期比8.5%減)となりました。

受注残高につきましては、38,480百万円(前期末比115.4%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(塗工機関連機器)

当セグメントは、二次電池向け電極塗工装置を中心に推移いたしました。

その結果、売上高は8,903百万円(前期比2.8%減)、うち国内は2,424百万円(前期比17.4%減)、輸出は6,479百万円(前期比4.1%増)となりました。また、セグメント利益は1,585百万円(前期比12.3%増)となりました。

受注残高につきましては、18,080百万円(前期末比82.4%増)、うち国内は4,384百万円(前期末比9.3%減)、輸出は13,696百万円(前期末比169.4%増)となりました。

(化工機関連機器)

当セグメントは、真空薄膜装置及び成膜装置を中心に推移いたしました。

その結果、売上高は9,702百万円(前期比8.0%増)、うち国内は5,305百万円(前期比42.6%増)、輸出は4,396百万円(前期比16.5%減)となりました。また、セグメント利益は1,702百万円(前期比16.9%減)となりました。

受注残高につきましては、19,668百万円(前期末比164.0%増)、うち国内は12,176百万円(前期末比204.0%増)、輸出は7,492百万円(前期末比117.6%増)となりました。

(その他)

当セグメントは、染色整理機械装置、各種機器の部品の製造及び修理・改造等を行っており、売上高は2,132百万円(前期比41.0%増)となり、セグメント利益は480百万円(前期比23.6%増)となりました。

受注残高につきましては、731百万円(前期末比47.0%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ2,727百万円増加し、29,126百万円となりました。その主な要因は、売上債権が1,448百万円、たな卸資産が3,726百万円それぞれ増加したこと、及び現金及び預金が505百万円、有価証券が1,799百万円それぞれ減少したことによります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ1,115百万円増加し、8,431百万円となりました。その主な要因は、投資その他の資産が1,128百万円増加したことによります。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ2,092百万円増加し、11,212百万円となりました。その主な要因は、仕入債務が1,259百万円、前受金が938百万円それぞれ増加したことによります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ32百万円減少し、1,422百万円となりました。その主な要因は、繰延税金負債が32百万円増加したこと、及び長期借入金が36百万円、退職給付に係る負債が16百万円それぞれ減少したことによります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ1,782百万円増加し、24,923百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を2,088百万円計上したこと、配当金を436百万円支払ったことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期末残高よりも2,305百万円減少し、8,841百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用されたキャッシュ・フローは601百万円(前連結会計年度は344百万円の支出)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益が2,972百万円になったこと、仕入債務が1,260百万円増加したことによります。

また、主な減少要因は売上債権が510百万円増加したこと、たな卸資産が3,847百万円増加したこと、法人税の支払額が928百万円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは1,175百万円(前連結会計年度は893百万円の支出)となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入が902百万円あったこと、投資有価証券の売却による収入が752百万円あったことによります。

また、主な減少要因は定期預金の預入による支出が902百万円あったこと、有形固定資産の取得による支出が192百万円あったこと、投資有価証券の取得による支出が1,754百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは530百万円(前連結会計年度は165百万円の収入)となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入が550百万円あったことによります。

また、主な減少要因は長期借入金の返済による支出が641百万円あったこと、配当金の支払額が435百万円あったことによります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	67.2	77.9	70.5	68.6	66.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.3	51.1	38.4	60.7	107.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	—	0.2	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	335.8	—	368.4	—	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成27年3月期、平成29年3月期及び平成30年3月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内は、引き続き所得雇用環境の改善に下支えられ、個人消費は底堅く推移すると思われまます。また世界経済においては、現状、新興国における成長性の不透明感や地政学的リスク等はありませんが、米国や欧州では比較的堅調に推移すると思われまます。

当業界につきましては、電気・電子部材関連やエネルギー関連分野を中心として、積極的な設備投資需要が見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは『時流に乗って躍進』をスローガンに、注力分野である電気・電子部材関連やエネルギー関連分野へ積極的に営業を展開するとともに、顧客満足度の向上、新技術開発、新市場開拓に取り組んでまいります。

現段階におきまして、次期の売上高は30,000百万円、経常利益は4,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,800百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,786,126	10,280,211
受取手形及び売掛金	7,334,472	7,461,326
電子記録債権	265,890	1,587,838
有価証券	2,399,983	600,000
仕掛品	4,815,976	8,524,989
原材料及び貯蔵品	82,428	99,808
前渡金	101,771	101,573
繰延税金資産	98,511	112,726
その他	517,115	364,243
貸倒引当金	△3,415	△6,165
流動資産合計	26,398,862	29,126,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,151,942	3,171,700
減価償却累計額	△1,867,136	△1,922,379
建物及び構築物(純額)	1,284,806	1,249,320
機械装置及び運搬具	2,944,378	2,964,423
減価償却累計額	△2,518,735	△2,521,648
機械装置及び運搬具(純額)	425,643	442,775
土地	2,135,348	2,125,248
リース資産	16,766	15,314
減価償却累計額	△9,213	△7,491
リース資産(純額)	7,552	7,822
建設仮勘定	2,053	1,372
その他	593,685	613,927
減価償却累計額	△496,856	△480,558
その他(純額)	96,829	133,369
有形固定資産合計	3,952,232	3,959,908
無形固定資産		
ソフトウェア	107,228	74,907
ソフトウェア仮勘定	3,650	14,860
電話加入権	516	516
無形固定資産合計	111,394	90,283
投資その他の資産		
投資有価証券	2,711,820	3,888,774
長期前払費用	35,916	49,738
繰延税金資産	5,176	—
その他	499,471	442,617
投資その他の資産合計	3,252,385	4,381,130
固定資産合計	7,316,012	8,431,323
資産合計	33,714,875	37,557,876

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,924,696	3,564,132
電子記録債務	2,031,712	2,652,175
1年内返済予定の長期借入金	640,392	584,932
リース債務	2,390	3,063
未払金	456,118	383,104
未払費用	96,703	109,433
未払法人税等	489,489	509,539
前受金	2,125,160	3,063,444
賞与引当金	189,009	198,050
製品保証引当金	80,692	67,389
その他	83,283	76,783
流動負債合計	9,119,647	11,212,048
固定負債		
長期借入金	686,144	649,824
リース債務	6,139	5,859
繰延税金負債	106,423	138,462
役員退職慰労引当金	90,540	79,470
退職給付に係る負債	549,874	533,266
資産除去債務	14,594	14,888
その他	730	575
固定負債合計	1,454,446	1,422,347
負債合計	10,574,094	12,634,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,847,821	1,847,821
資本剰余金	1,339,722	1,339,722
利益剰余金	20,068,060	21,719,994
自己株式	△407,646	△408,218
株主資本合計	22,847,958	24,499,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	504,665	621,205
退職給付に係る調整累計額	△211,842	△197,044
その他の包括利益累計額合計	292,823	424,160
純資産合計	23,140,781	24,923,481
負債純資産合計	33,714,875	37,557,876

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	19,651,317	20,738,206
売上原価	14,906,162	16,031,740
売上総利益	4,745,155	4,706,465
販売費及び一般管理費		
販売手数料	193,793	219,365
給料及び手当	502,202	521,494
役員報酬	132,003	110,449
賞与引当金繰入額	44,991	45,272
退職給付費用	50,018	41,849
役員退職慰労引当金繰入額	42,030	25,700
法定福利及び厚生費	127,660	125,850
旅費交通費及び通信費	116,633	108,344
減価償却費	124,072	146,648
賃借料	30,940	32,239
貸倒引当金繰入額	936	2,750
その他	358,536	402,340
販売費及び一般管理費合計	1,723,816	1,782,303
営業利益	3,021,338	2,924,161
営業外収益		
受取利息	9,095	5,044
受取配当金	44,402	48,754
仕入割引	5,395	7,388
受取賃貸料	8,469	—
その他	19,453	36,522
営業外収益合計	86,815	97,709
営業外費用		
支払利息	8,577	7,480
売上割引	2,560	9,661
支払補償費	20,000	—
有価証券売却損	—	14,273
固定資産除却損	—	4,076
その他	1,315	3,960
営業外費用合計	32,453	39,452
経常利益	3,075,701	2,982,418
特別利益		
投資有価証券売却益	7,819	—
特別利益合計	7,819	—
特別損失		
減損損失	—	10,100
特別損失合計	—	10,100
税金等調整前当期純利益	3,083,521	2,972,318
法人税、住民税及び事業税	771,970	938,208
法人税等調整額	29,851	△54,094
法人税等合計	801,821	884,113
当期純利益	2,281,700	2,088,204
親会社株主に帰属する当期純利益	2,281,700	2,088,204

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,281,700	2,088,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187,328	116,539
退職給付に係る調整額	63,352	14,797
その他の包括利益合計	250,681	131,337
包括利益	2,532,381	2,219,541
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,532,381	2,219,541
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,847,821	1,339,722	18,147,415	△407,599	20,927,360
当期変動額					
剰余金の配当			△361,055		△361,055
親会社株主に帰属する当期純利益			2,281,700		2,281,700
自己株式の取得				△46	△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,920,644	△46	1,920,597
当期末残高	1,847,821	1,339,722	20,068,060	△407,646	22,847,958

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	317,337	△275,194	42,142	20,969,502
当期変動額				
剰余金の配当			—	△361,055
親会社株主に帰属する当期純利益			—	2,281,700
自己株式の取得			—	△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	187,328	63,352	250,681	250,681
当期変動額合計	187,328	63,352	250,681	2,171,278
当期末残高	504,665	△211,842	292,823	23,140,781

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,847,821	1,339,722	20,068,060	△407,646	22,847,958
当期変動額					
剰余金の配当			△436,270		△436,270
親会社株主に帰属する当期純利益			2,088,204		2,088,204
自己株式の取得				△571	△571
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,651,934	△571	1,651,362
当期末残高	1,847,821	1,339,722	21,719,994	△408,218	24,499,320

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	504,665	△211,842	292,823	23,140,781
当期変動額				
剰余金の配当			—	△436,270
親会社株主に帰属する当期純利益			—	2,088,204
自己株式の取得			—	△571
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	116,539	14,797	131,337	131,337
当期変動額合計	116,539	14,797	131,337	1,782,699
当期末残高	621,205	△197,044	424,160	24,923,481

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,083,521	2,972,318
減価償却費	306,671	322,533
長期前払費用償却額	11,439	17,062
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,519	9,041
貸倒引当金の増減額(△は減少)	936	2,750
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△69,850	△11,070
製品保証引当金の増減額(△は減少)	16,016	△13,303
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,959	5,838
受取利息及び受取配当金	△53,497	△53,798
支払利息	8,577	7,480
固定資産除却損	1,221	4,076
売上債権の増減額(△は増加)	△1,122,177	△510,518
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,262,961	△3,847,838
仕入債務の増減額(△は減少)	847,018	1,260,098
未払金の増減額(△は減少)	△91,418	△81,043
未払費用の増減額(△は減少)	6,181	12,730
未収消費税等の増減額(△は増加)	△99,574	159,772
未払消費税等の増減額(△は減少)	△14,278	△4,174
その他	1,797	27,762
小計	588,100	279,716
利息及び配当金の受取額	53,400	53,798
利息の支払額	△8,577	△7,480
法人税等の支払額	△981,810	△928,671
法人税等の還付額	4,567	1,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	△344,319	△601,423
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△302,000	△902,000
定期預金の払戻による収入	202,000	902,000
有価証券の取得による支出	△3,099,904	—
有価証券の売却による収入	3,241,000	—
有形固定資産の取得による支出	△865,751	△192,229
有形固定資産の売却による収入	881	715
無形固定資産の取得による支出	△56,877	△18,069
投資有価証券の取得による支出	△154,589	△1,754,148
投資有価証券の売却及び償還による収入	216,846	752,657
その他	△74,795	35,638
投資活動によるキャッシュ・フロー	△893,189	△1,175,435
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,070,000	550,000
長期借入金の返済による支出	△539,348	△641,780
自己株式の取得による支出	△46	△571
配当金の支払額	△360,817	△435,173
その他	△4,060	△3,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	165,726	△530,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,321	1,571
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,073,103	△2,305,898
現金及び現金同等物の期首残高	12,220,213	11,147,110
現金及び現金同等物の期末残高	11,147,110	8,841,211

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(表示方法の変更)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製品・サービス別セグメントから構成されており、「塗工機関連機器」、「化工機関連機器」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「塗工機関連機器」は各種コーティング、ラミネーティング装置並びにこれらに付随する乾燥熱処理装置及びライン制御装置の製造販売をしております。「化工機関連機器」は各種成膜装置、不織布・高機能繊維製造装置、フラットパネル塗布乾燥装置、並びにこれらに付随する乾燥・熱処理装置及びライン制御装置の製造販売をしております。「その他」は染色整理機械装置、各種機器の部品の製造及び修理・改造を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	塗工機関連機器	化工機関連機器	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	9,155,944	8,982,969	1,512,403	19,651,317
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	9,155,944	8,982,969	1,512,403	19,651,317
セグメント利益	1,412,041	2,047,857	388,657	3,848,557
セグメント資産	8,341,242	6,817,760	742,497	15,901,500
セグメント負債	3,034,402	4,116,871	564,825	7,716,099
その他の項目				
減価償却費	127,852	120,824	21,747	270,423
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	121,290	144,802	19,494	285,587

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	塗工機関連機器	化工機関連機器	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	8,903,452	9,702,242	2,132,511	20,738,206
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	8,903,452	9,702,242	2,132,511	20,738,206
セグメント利益	1,585,783	1,702,031	480,460	3,768,274
セグメント資産	11,097,608	9,475,526	497,532	21,070,667
セグメント負債	4,272,365	5,358,217	244,676	9,875,259
その他の項目				
減価償却費	108,215	141,376	31,573	281,165
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	155,391	166,659	25,224	347,274

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,651,317	20,738,206
連結財務諸表の売上高	19,651,317	20,738,206

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,848,557	3,768,274
全社費用(注)	△827,218	△844,113
連結財務諸表の営業利益	3,021,338	2,924,161

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,901,500	21,070,667
全社資産(注)	17,813,375	16,487,209
連結財務諸表の資産合計	33,714,875	37,557,876

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,716,099	9,875,259
全社負債(注)	2,857,994	2,759,135
連結財務諸表の負債合計	10,574,094	12,634,395

(注)全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない負債であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	270,423	281,165	36,247	41,367	306,671	322,533
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	285,587	347,274	704,749	—	990,336	347,274

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,538.21円	1,656.75円
1株当たり当期純利益金額	151.67円	138.81円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	23,140,781	24,923,481
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	23,140,781	24,923,481
普通株式の発行済株式数(株)	15,394,379	15,394,379
普通株式の自己株式数(株)	350,436	350,783
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,043,943	15,043,596

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,281,700	2,088,204
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,281,700	2,088,204
期中平均株式数(株)	15,043,968	15,043,726

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成30年6月27日付予定)

・新任取締役候補

取締役	はら 原	まさし 昌史(現 総務部部長代理)
-----	---------	----------------------

取締役	おおもり 大森	かつひろ 克洋(現 設計部長)
-----	------------	--------------------

・昇任取締役候補

常務取締役	やすい 安居	むねのり 宗則(現 取締役)
-------	-----------	-------------------

・退任予定取締役

常務取締役	さだやす 定安	かずお 一男
-------	------------	-----------

社外取締役監査等委員	きむら 木村	きくお 規久男
------------	-----------	------------

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
塗工機関連機器	7,309,166	6,962,299
化工機関連機器	6,571,075	7,543,790
その他	1,025,920	1,525,651
合計	14,906,162	16,031,740

(注) 1. 金額は生産原価で、上記の内には外注生産によるものを含んでおります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
塗工機関連機器	13,215,900	17,069,156	9,914,977	18,080,681
化工機関連機器	9,738,841	21,921,024	7,449,551	19,668,333
その他	1,559,401	2,366,542	497,659	731,690
合計	24,514,143	41,356,723	17,862,187	38,480,705

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
塗工機関連機器	9,155,944	8,903,452
化工機関連機器	8,982,969	9,702,242
その他	1,512,403	2,132,511
合計	19,651,317	20,738,206

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。